

7. 職員の採用および退職の状況

(単位：人)

区分	男性	女性	合計
新規採用	18	17	35
退職者数	15	18	33
定年退職	11	7	18
勤奨退職			
自己都合退職	1	11	12
その他	3	0	3

※平成27年度の退職者数と平成27年10月1日・平成28年4月1日の採用者数。

※退職理由の『その他』は、兵庫県からの出向職員が、元の職場へ復帰する際に加東市を退職する扱いとなることによるものと、死亡による退職です。

8. 職員の分限および懲戒処分の状況

(平成27年度) (単位：人)

(1)分限処分

区分	降任	免職	休職	計
勤務実績がよくない場合	0	0		0
心身の故障の場合	0	0	2	2
職に必要な適格性を欠く場合	0	0		0
職制、定数の改廃、予算の減少による廃職、過員を生じた場合	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合			0	0
合計	0	0	2	0

(2)懲戒処分

区分	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反した、または職務を怠った場合	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

過去の給与・定員管理、人事行政運営状況の詳細は市ホームページでご覧いただけます。

【アクセス方法】

市ホームページ→各課のご案内→総務部総務課→人事係→『加東市職員の給与・定員管理等の状況』で閲覧できます。

地方自治体間の比較をするには、総務省ホームページでご覧いただけます。

<地方公共団体給与情報等公表システム>

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/j-k_system/

問い合わせ 総務部総務課 (庁舎4階) ☎43-0412

(4)その他の手当

扶養手当	支給実績(平成27年度決算)	26,816千円
	配偶者	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円
	※配偶者がいない場合の扶養親族は、1人目限り、11,000円を支給。 ※16歳以上22歳以下の子については5,000円を加算。	
住居手当	支給実績(平成27年度決算)	9,582千円
	借家・借間居住者を対象に、家賃の支払額が12,000円を超える場合に限り支給。ただし、27,000円を限度とする。	
通勤手当	支給実績(平成27年度決算)	16,563千円
	交通機関利用者 支給限度額	55,000円
	交通用具利用者 支給限度額	31,600円
管理職手当	支給実績(平成27年度決算)	45,316千円
	技監	85,000円
	部長	68,000円
	課長	55,000円
副課長	40,000円	

5. 特別職の給料・報酬月額等の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	給料月額等			
市長	940,000円			
副市長	750,000円			
教育長	655,000円			
議長	450,000円			
副議長	380,000円			
議員	350,000円			
期末手当	市長	6月期 2.025月分		
	副市長	12月期 2.175月分		
	教育長			
	議長			
	副議長	合計 4.20月分		
退職手当	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	市長	給料月額×在職月数×0.41	18,499,200円	任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×0.25	9,000,000円	任期毎
	教育長	給料月額×在職月数×0.185	5,816,400円	任期毎

6. 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年の4月1日現在) (単位：人)

区分	職員数		H27に対するH28の増減数	主な増減理由	
	平成27年	平成28年			
一般会計部門	議会	4	4	0	欠員の不補充 業務の増加による増員 業務の増加による増員
	総務	68	67	△1	
	税務	15	15	0	
	民生	59	57	△2	
	衛生	21	22	1	
	農林水産	22	23	1	
	商工	6	6	0	
	土木	22	23	1	
	計	217	217	0	
	教育部門	47	45	△2	
消防部門	1	0	△1		
小計	265	262	△3		
公営企業部門	病院	136	141	5	業務の増加による増員
	水道	7	7	0	
	下水道	7	7	0	
	その他	40	40	0	
	小計	190	195	5	
合計	455	457	2	[610]	

市職員の給与・定員管理等をお知らせします

加東市には、平成28年4月1日現在で457人(一般会計対象職員262人、それ以外の会計対象職員195人)の職員が勤務しています。

条例や規則に基づき支給している職員給与の公平性・透明性をより高めるために、加東市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例により、平成28年度の職員給与・定員管理に関する情報を公表します。

(3)職員の経験別年数・学歴別平均給料月額等の状況

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	
一般行政職	大学卒	249,300円	338,000円	363,000円
	高校卒	209,700円	285,300円	338,000円
技能労務職	高校卒	203,400円	264,000円	288,500円

3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職階	職員数	構成比	最低号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長級	12	5.2	361,300	443,700
6級	課長級	32	13.9	317,000	409,000
5級	副課長級	29	12.6	286,200	391,800
4級	主幹級	63	27.4	259,900	379,800
3級	主査級	41	17.8	226,400	348,800
2級	主事級	33	14.4	190,200	303,000
1級	主事級	20	8.7	140,100	246,100

4. 職員の手当の状況(一般会計)

(1)期末手当・勤奨手当・退職手当

期末手当	支給実績(平成27年度決算)	388,351千円	
	1人あたりの平均支給額	1,417千円	
	(27年度支給割合)		
勤奨手当	期末手当	2.60月分	
	勤奨手当	1.60月分	
	計	4.20月分	
※職務の級などによる加算措置があります。			
退職手当	(支給率)	自己都合	定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	※支給率は平成28年3月現在です。 ※退職手当の1人あたり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。		

(2)特殊勤務手当

支給実績(27年度決算)	858千円
支給職員1人あたり平均支給年額	3,000円
職員全体に占める手当支給職員の割合	8.2%

(3)時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	60,559千円
職員1人あたり平均支給年額	322千円

1. 総括

(1)人件費の状況(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率B/A
26年度	人 39,613	千円 17,678,713	千円 810,312	千円 2,400,462	% 13.6
27年度	人 39,840	千円 18,137,405	千円 809,073	千円 2,394,836	% 13.2

(2)職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数A	給与				1人あたり給与費B/A
		給料	職員手当	勤奨手当	計B	
26年度	人 261	千円 1,019,784	千円 184,508	千円 378,115	千円 1,582,407	千円 6,063
27年度	人 265	千円 1,009,823	千円 159,694	千円 388,351	千円 1,557,868	千円 5,879

※1 職員手当には退職手当を含みません。

※2 職員数はそれぞれ、平成26年4月1日・平成27年4月1日現在の人数です。

2. 職員の平均給与月額等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
加東市	41.8歳	316,700円	381,200円	345,767円
国	43.6歳	331,816円	-	410,984円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
加東市	43.8歳	291,100円	312,900円	303,736円
国	50.4歳	287,447円	-	329,358円

※平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・住居手当・時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものです。

※平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じ基準で再計算したものです。

(2)職員の初任給の状況

区分	加東市	国	
一般行政職	大学卒	176,700円	176,700円
	高校卒	144,600円	144,600円
技能労務職	高校卒	146,700円	-円